

■介護保険制度開始から四半世紀

介護サービスが受けられなくなる

介護現場で深刻な人手不足が続いている。ついに23年度、介護職員の人数が初めて減少した。そこへ第一次ベビーブームに生まれた団塊の世代が全員75歳以上に。 “介護をしてくれる人がいなくなる”。介護現場で今、何が起きているのか。人生100年時代、他人事ではない。

増え続けた介護職員 減少に転じる！

日本の年齢別人口ピラミッドを見ると、若い世代にいくほど人口が減少している一方、1947〜49年に生まれた団塊の世代が昨年までに全員75歳以上の後期高齢者になり、さらに高齢化が進むことから介護や医療現場でさまざまな影響が出る懸念され、「2025年問題」と呼ばれている。介護はまだ先と思う人も多

いかもしれないが、後期高齢者が全人口の5人に1人の割合になった。さらに、50歳前半の団塊ジュニア世代は15年後の40年になると、1千万人が後期高齢者になる。介護を受ける人口が増える一方で、その担い手不足が一番の問題となっている。2000年4月に介護保険制度が開始されて四半世紀、高齢化や核家族化の進行などを背景に、介護を必要とする高齢者を社会全体で支える制度として定着。介護福祉士や訪問介護員など介護職員は増え続けてきたが、2023年度に初

めて減少に転じた。介護職員の数が2022年度は約215万人ほどだが、厚生労働省は26年度約240万人で今のままだと約25万人不足。さらに進み40年度には約272万人で約50万人足りないと推計する。生産年齢人口15歳から64歳が減っているため介護現場を支えることが今も大変なのに、この先もさらに大変になり、地域によっては希望する介護サービスが受けられないという危機的状況に陥る。避けては通れない問題だ。

2025年問題
団塊世代が75歳以上に
さらなる超高齢社会へ

